

古河市の財務書類

(平成 29 年度決算)



茨城県古河市

《統一的な基準による財務書類》

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改定モデル）のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務書類を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成28年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。本書では、平成29年度の決算内容について、財務書類及び、財務書類から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

《作成財務4表》

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

《基準日》

作成基準日：平成30年3月31日

・一般会計及び特別会計、連結関連団体における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

《財務書類の対象となる範囲》

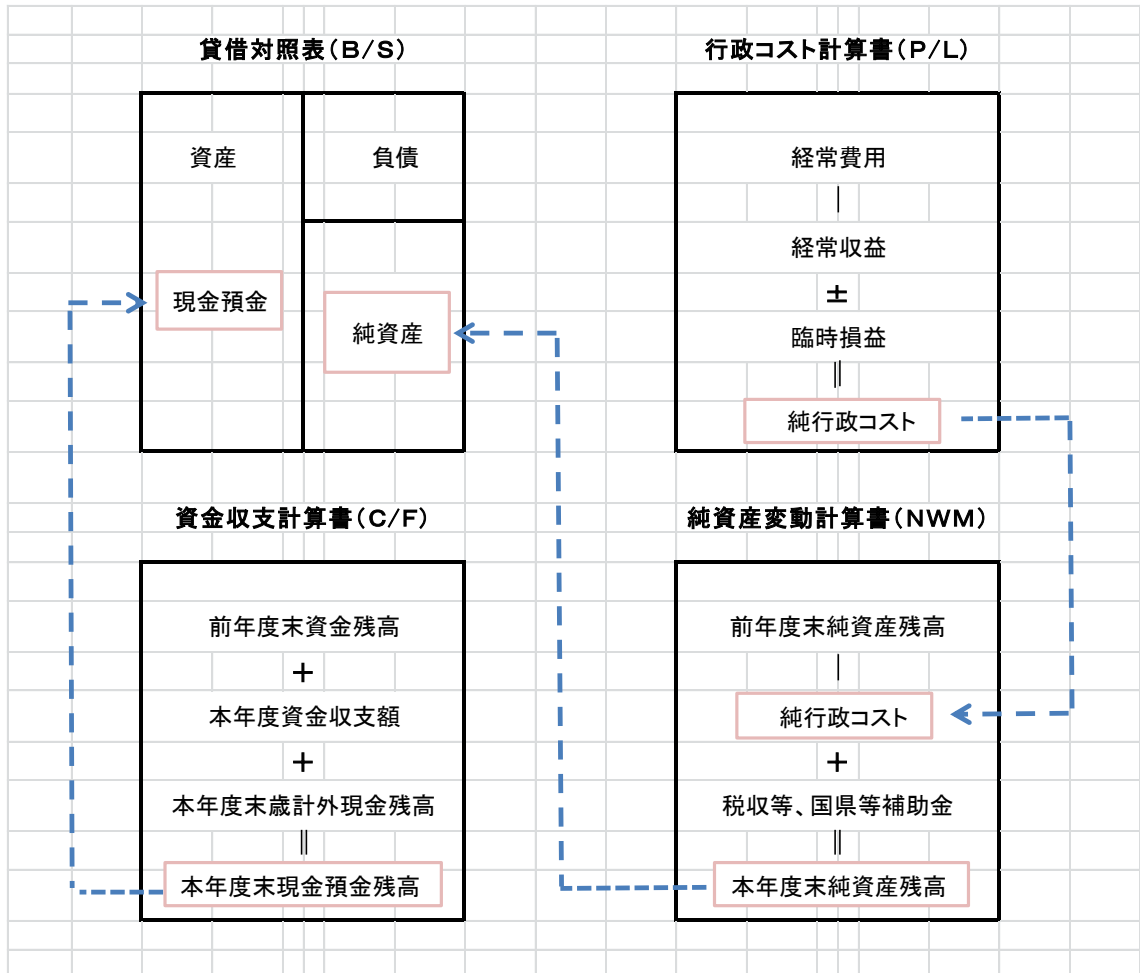
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等ベース
	古河福祉の森診療所特別会計	
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	
	片田南西部土地区画整理事業特別会計	
	公共用地先行取得特別会計	
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
	農業集落排水事業特別会計	
	ゴルフ場事業特別会計	
	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	
水道事業会計		
関連団体	古河市情報センター	連結ベース
	古河市地域振興公社	
	古河市子ども・子育て支援財団	
	茨城県市町村総合事務組合	
	茨城租税債権管理機構	
	後期高齢者医療広域連合	
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	
	さしま環境管理事務組合	
	清水丘診療所事務組合	

(注) 公共下水道事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法適用にかかる移行期間のため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結には含まれておりません。

《財務4表の相関図》

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,871
業務費用	22,572
人件費	7,178
職員給与費	4,901
賞与等引当金繰入額	455
退職手当引当金繰入額	988
その他	833
物件費等	14,742
物件費	8,138
維持補修費	—
減価償却費	6,604
その他	—
その他の業務費用	652
支払利息	542
徴収不能引当金繰入額	87
その他	23
移転費用	24,299
補助金等	7,125
社会保障給付	12,676
他会計への繰出金	4,252
その他	248
経常収益	1,653
使用料及び手数料	381
その他	1,272
純経常行政コスト	45,219
臨時損失	11
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	11
その他	—
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	45,221

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,998	204,919	△ 66,922
純行政コスト(△)	△ 45,221		△ 45,221
財源	43,498		43,498
税収等	31,540		31,540
国県等補助金	11,957		11,957
本年度差額	△ 1,723		△ 1,723
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,921	2,921
有形固定資産等の増加		4,163	△ 4,163
有形固定資産等の減少		△ 6,604	6,604
貸付金・基金等の増加		553	△ 553
貸付金・基金等の減少		△ 1,033	1,033
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 429	△ 97	△ 332
本年度純資産変動額	△ 2,137	△ 3,002	866
本年度末純資産残高	135,861	201,917	△ 66,056

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,584
業務費用支出	15,532
人件費支出	6,587
物件費等支出	8,162
支払利息支出	542
その他の支出	240
移転費用支出	24,052
補助金等支出	7,125
社会保障給付支出	12,676
他会計への繰出支出	4,252
その他の支出	—
業務収入	45,162
税込等収入	31,672
国県等補助金収入	11,957
使用料及び手数料収入	382
その他の収入	1,151
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	5,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,716
公共施設等整備費支出	4,163
基金積立金支出	480
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,042
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	906
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,959
地方債償還支出	5,959
その他の支出	—
財務活動収入	4,431
地方債発行収入	4,431
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,528
本年度資金収支額	377
前年度末資金残高	1,725
本年度末資金残高	2,101

前年度末歳計外現金残高	474
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	460
本年度末現金預金残高	2,562

《財務書類から分かること(一般会計等ベース)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去2か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞

$$\begin{aligned} \text{【資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} &= \text{一人あたりの資産】} \\ \text{【負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} &= \text{一人あたりの負債】} \\ \text{【純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} & \\ &= \text{一人あたりの行政コスト】} \end{aligned}$$

＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(2か年比較)

単位(千円)

	平成29年度 ^{※1}	平成28年度 ^{※2}
資産	1,427	1,447
負債	483	490
行政コスト	314	307

※1 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※2 平成28年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

＜算出方法＞

$$\text{【減価償却累計額} \div \text{(有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額)} \times 100\text{】}$$

＜指標解説＞

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(2か年比較)

	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	54.7%	52.9%

3. 世代間公平性（純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率））

<算出方法> 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100
 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	66.1%	66.1%
将来世代負担比率	33.3%	33.9%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／
 業務活動収支 = 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	14.4 年	18.7 年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	3.9 年	4.0 年

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,682	固定負債	74,752
有形固定資産	216,819	地方債	67,179
事業用資産	78,425	長期未払金	—
土地	20,726	退職手当引当金	6,168
立木竹	2	損失補償等引当金	18
建物	93,039	その他	1,386
建物減価償却累計額	△ 50,794	流動負債	8,433
工作物	37,258	1年内償還予定地方債	7,047
工作物減価償却累計額	△ 22,876	未払金	155
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	500
航空機	—	預り金	510
航空機減価償却累計額	—	その他	221
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	83,184
建設仮勘定	1,069	【純資産の部】	
インフラ資産	134,040	固定資産等形成分	227,758
土地	34,012	余剰分(不足分)	△ 75,767
建物	3,949		
建物減価償却累計額	△ 2,639		
工作物	211,785		
工作物減価償却累計額	△ 114,987		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,920		
物品	10,887		
物品減価償却累計額	△ 6,532		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	0		
投資その他の資産	6,766		
投資及び出資金	492		
有価証券	—		
出資金	492		
その他	—		
投資損失引当金	54		
長期延滞債権	1,273		
長期貸付金	1,023		
基金	4,157		
減債基金	—		
その他	4,157		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 233		
流動資産	11,493		
現金預金	5,772		
未収金	1,647		
短期貸付金	60		
基金	4,016		
財政調整基金	3,122		
減債基金	894		
棚卸資産	8		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	235,175	純資産合計	151,991
		負債及び純資産合計	235,175

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,087
業務費用	26,751
人件費	7,790
職員給与費	5,373
賞与等引当金繰入額	498
退職手当引当金繰入額	1,048
その他	871
物件費等	17,938
物件費	9,511
維持補修費	214
減価償却費	8,213
その他	—
その他の業務費用	1,023
支払利息	761
徴収不能引当金繰入額	240
その他	23
移転費用	49,336
補助金等	34,847
社会保障給付	12,709
他会計への繰出金	—
その他	1,779
経常収益	4,488
使用料及び手数料	2,729
その他	1,758
純経常行政コスト	71,599
臨時損失	80
災害復旧事業費	—
資産除売却損	69
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	11
その他	—
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	71,670

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,802	230,335	△ 75,533
純行政コスト(△)	△ 71,670		△ 71,670
財源	69,273		69,273
税収等	49,085		49,085
国県等補助金	20,188		20,188
本年度差額	△ 2,397		△ 2,397
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362	2,362
有形固定資産等の増加		6,259	△ 6,259
有形固定資産等の減少		△ 8,282	8,282
貸付金・基金等の増加		715	△ 715
貸付金・基金等の減少		△ 1,054	1,054
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 430	△ 230	△ 199
本年度純資産変動額	△ 2,812	△ 2,577	△ 235
本年度末純資産残高	151,991	227,758	△ 75,767

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,963
業務費用支出	18,061
人件費支出	7,138
物件費等支出	9,734
支払利息支出	761
その他の支出	429
移転費用支出	48,902
補助金等支出	34,831
社会保障給付支出	12,709
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,362
業務収入	73,776
税込等収入	49,398
国県等補助金収入	20,186
使用料及び手数料収入	2,727
その他の収入	1,466
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,047
公共施設等整備費支出	6,338
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,133
国県等補助金収入	41
基金取崩収入	926
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	29
投資活動収支	△ 5,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,919
地方債償還支出	6,919
その他の支出	—
財務活動収入	5,734
地方債発行収入	5,734
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,185
本年度資金収支額	△ 286
前年度末資金残高	5,598
本年度末資金残高	5,312

前年度末歳計外現金残高	474
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	460
本年度末現金預金残高	5,772

《財務書類から分かること(全体ベース)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去2か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省）』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
 【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
 【純行政コスト／住民基本台帳人口
 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト（2か年比較）

単位（千円）

	平成29年度 ^{※1}	平成28年度 ^{※2}
資産	1,633	1,654
負債	578	580
行政コスト	498	492

※1 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※2 平成28年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

<算出方法> 【減価償却累計額／（有形固定資産合計－
 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（2か年比較）

	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	55.4%	53.8%

3. 世代間公平性（純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率））

<算出方法> 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100
 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	64.6%	64.9%
将来世代負担比率	34.2%	34.6%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／
 業務活動収支 = 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	11.8 年	13.4 年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（2 か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.7 年	2.8 年

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,270	固定負債	77,300
有形固定資産	222,944	地方債等	68,638
事業用資産	84,409	長期未払金	—
土地	21,764	退職手当引当金	7,252
立木竹	2	損失補償等引当金	18
建物	99,378	その他	1,392
建物減価償却累計額	△ 54,208	流動負債	9,039
工作物	42,584	1年内償還予定地方債等	7,455
工作物減価償却累計額	△ 26,182	未払金	250
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	596
航空機	—	預り金	515
航空機減価償却累計額	—	その他	221
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	86,339
建設仮勘定	1,070	【純資産の部】	
インフラ資産	134,040	固定資産等形成分	236,265
土地	34,012	余剰分(不足分)	△ 78,288
建物	3,949	他団体出資等分	△ 49
建物減価償却累計額	△ 2,639		
工作物	211,808		
工作物減価償却累計額	△ 115,010		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,920		
物品	11,855		
物品減価償却累計額	△ 7,360		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	1		
投資その他の資産	8,230		
投資及び出資金	424		
有価証券	—		
出資金	424		
その他	0		
長期延滞債権	1,276		
長期貸付金	1,023		
基金	5,685		
減債基金	—		
その他	5,685		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 233		
流動資産	12,997		
現金預金	6,327		
未収金	1,670		
短期貸付金	60		
基金	4,934		
財政調整基金	4,040		
減債基金	894		
棚卸資産	12		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	—		
資産合計	244,267	純資産合計	157,928
		負債及び純資産合計	244,267

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,152
業務費用	30,226
人件費	9,768
職員給与費	7,162
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	1,068
その他	945
物件費等	19,099
物件費	10,061
維持補修費	300
減価償却費	8,670
その他	68
その他の業務費用	1,358
支払利息	790
徴収不能引当金繰入額	241
その他	328
移転費用	57,926
補助金等	43,407
社会保障給付	12,710
その他	1,810
経常収益	4,964
使用料及び手数料	2,903
その他	2,061
純経常行政コスト	83,188
臨時損失	89
災害復旧事業費	—
資産除売却損	78
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	83,268

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,687	239,115	△ 78,428	—
純行政コスト(△)	△ 83,268		△ 83,268	
財源	80,974		80,974	—
税収等	55,917		55,917	—
国県等補助金	25,057		25,057	—
本年度差額	△ 2,294		△ 2,294	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,583	2,583	
有形固定資産等の増加		6,354	△ 6,354	
有形固定資産等の減少		△ 8,748	8,748	
貸付金・基金等の増加		945	△ 945	
貸付金・基金等の減少		△ 1,134	1,134	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	16	16		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49			△ 49
その他	△ 432	△ 283	△ 148	
本年度純資産変動額	△ 2,759	△ 2,850	141	△ 49
本年度末純資産残高	157,928	236,265	△ 78,288	△ 49

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,532
業務費用支出	21,039
人件費支出	9,100
物件費等支出	10,423
支払利息支出	790
その他の支出	727
移転費用支出	57,492
補助金等支出	43,390
社会保障給付支出	12,710
その他の支出	1,392
業務収入	85,963
税込等収入	60,348
国県等補助金収入	23,400
使用料及び手数料収入	2,947
その他の収入	△ 733
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,327
公共施設等整備費支出	6,434
基金積立金支出	827
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	1,210
国県等補助金収入	51
基金取崩収入	993
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	29
投資活動収支	△ 6,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,320
地方債等償還支出	7,319
その他の支出	2
財務活動収入	5,763
地方債等発行収入	5,763
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,557
本年度資金収支額	△ 244
前年度末資金残高	6,102
比例連結割合に伴う差額	7
本年度末資金残高	5,866
前年度末歳計外現金残高	475
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	461
本年度末現金預金残高	6,327

《財務書類から分かること(連結ベース)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去2か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
 【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
 【純行政コスト／住民基本台帳人口
 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(2か年比較)

単位(千円)

	平成29年度 ^{※1}	平成28年度 ^{※2}
資産	1,696	1,719
負債	599	604
行政コスト	578	596

※1 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※2 平成28年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額／(有形固定資産合計－
 土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(2か年比較)

	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	55.6%	53.9%

3. 世代間公平性（純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率））

<算出方法> 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100
 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	64.7%	64.8%
将来世代負担比率	34.1%	34.6%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／
 業務活動収支 = 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（2か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	10.8 年	12.3 年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（2 か年比較）

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.5 年	2.6 年